

<事業委員>

石 弘之	委員長・東京農業大学 教授
後藤 純一	神戸大学経済経営研究所 教授
田村 太郎	ダイバーシティ研究所 代表
小川 全夫	山口県立大学大学院 教授
池上 清子	国連人口基金東京事務所 所長
安里 和晃	笹川平和財団 特別研究員・京都大学大学院文学研究科 特定准教授
茶野 順子	笹川平和財団 常務理事

<事務局>

笹川平和財団
〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 4階
Tel 03-6229-5400 (代表) Fax 03-6229-5473

公式ウェブサイト <http://www.spf.org>
参考 WEB サイト <http://blog.canpan.info/jinkou>

「人口変動の新潮流への対処」事業

世界の人口構造は人類史上例をみない少子高齢化という激変期に突入している。特に先進諸国は不足する労働力を補うため、発展途上地域から労働者を導入している。日本は世界でもっとも少子高齢化が進行している国の1つでありながら、外国人労働力の受け入れの可否をめぐっては、さまざまな議論が展開されているが、十分な検討がなされないまま受け入れ実態が先行している。厚生労働省の予測によれば、就業支援が進まない場合、2030年までに労働力人口は1070万人減少すると推計されている。したがって、外国人労働者の導入は不可欠との見方も存在する。しかし、途上国も少子高齢化が進展しており、送り出し圧力がいつまでも続くとは限らない。

一方で、アジア諸国では国境を越えた人の移動が盛んであり、人材の獲得競争も生じている。人材を多く輩出する送り出し国も移動は移動する人の基本的人権という考え方から、移動に対して積極的な位置づけを与えている。こうした人口構成の変化、送り出し国との相互理解を深めることはグローバル社会を生きる上で、あるいは共生する上で重要であると考えられる。

こうした現状に鑑み、人口構成の変化にどのように対処すべきかについて本プロジェクトでは検討し、政策形成の資料として提示する。2008年度～2010年度の3年間のプロジェクトを通して、最終的には日本の外国人労働者の受け入れはどうあるべきかという政策提言へつなげることを目的としている。2008年度のプロジェクトは「人口構成の変化と労働市場」「移民政策の国際比較」「多文化共生・社会統合政策」の3つの分科会から構成され、日本の労働政策や多文化共生・社会統合政策について整理し、また他のアジア諸国の移民政策について検討する。